2026年９月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社エアトリ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6191	URL	https://airtrip.co.jp
代　　表　　者　（役職名）	代表取締役社長 兼 ＣＦＯ	（氏名）	柴田　裕亮
問合せ先責任者　（役職名）	代表取締役社長 兼 ＣＦＯ	（氏名）	柴田　裕亮　(TEL) 03(3431)6193
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	2026年12月25日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月23日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家及びアナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		減損等控除前営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	37,813	34.5	5,052	8.5	2,616	△15.6	2,425	△19.9	1,090	△44.2
2025年９月期	28,104	5.8	4,657	29.9	3,099	30.8	3,029	58.6	1,954	△4.4

	親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,263	△29.0	1,074	△36.0
2025年９月期	1,779	△11.6	1,679	4.8

（注）1.減損等控除前営業利益＝営業利益＋減損損失＋営業投資有価証券に係る評価損＋その他の一時費用

（注）2.非経常的なものを除く事業から生じる利益を示すべく、「減損等控除前営業利益」の指標を追加しております。

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	56.97	56.97	8.6	6.9	6.9
2025年９月期	79.47	79.16	12.3	9.9	11.0

（参考）持分法による投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　△23百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	37,906	16,632	14,148	37.3	701.79
2025年９月期	32,147	16,509	15,250	47.4	671.08

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	4,164	△2,213	△2,239	12,842
2025年９月期	4,549	△1,353	△791	12,112

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2025年９月期	―	0.00	―	10.00	10.00	224
2026年９月期	―	0.00	―	160.00	160.00	3,170
2027年９月期(予想)	―	70.00	―	100.00	170.00	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		減損等控除前営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	40,000	5.8	5,000	△1.0	―	―	―	―	―	―	―

（注）1. 減損等控除前営業利益＝営業利益＋減損損失＋営業投資有価証券に係る評価損＋その他の一時費用
（注）2. 非経常的なものを除く事業から生じる利益を示すべく、「減損等控除前営業利益」の指標を追加しております。
（注）3. 現時点において合理的な算定が困難であるため記載しておりません、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　１社（社名）株式会社ハイブリッドテクノロジーズ、除外　―社（社名）―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	22,772,065株	2025年９月期	22,441,165株
②　期末自己株式数	2026年９月期	2,955,809株	2025年９月期	309株
③　期中平均株式数	2026年９月期	22,183,917株	2025年９月期	22,394,280株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	19,222	△0.4	2,555	16.6	1,199	△45.4	121	△90.3
2025年９月期	19,306	△0.4	2,192	△7.1	2,197	△5.3	1,254	△37.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	5.47	5.47
2025年９月期	56.00	55.78

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	20,674	10,195	48.1	502.33
2025年９月期	22,312	11,717	51.7	513.62

（参考）自己資本　2026年９月期　9,954百万円　2025年９月期　11,526百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】９ページ「１．連結経営成績等（５）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．連結経営成績等 …… 2
（１）連結経営成績の概況 …… 2
（２）セグメント業績の概況 …… 3
（３）連結財政状態の概況 …… 7
（４）連結業績予想と実績との差異に関する説明 …… 8
（５）今後の見通し …… 9
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……10
３．連結財務諸表及び主な注記 ……11
（１）連結財政状態計算書 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
連結損益計算書 ……12
連結包括利益計算書 ……13
（３）連結持分変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（会計方針の変更）……17
（セグメント情報等）……17
（１株当たり情報）……19
（重要な後発事象）……19

１．連結経営成績等

（１）連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
連結経営成績				
売上収益	28,104	37,813	9,708	34.5
営業利益	3,099	2,616	△483	△15.6
税引前利益	3,029	2,425	△603	△19.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,779	1,263	△515	△29.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇、アメリカの政策動向、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しています。

当社グループは、2024年9月期より開始した上場後の第３ステージ「エアトリ ”次のステージへ”」が継続し、中長期成長戦略「エアトリ5000」及び成長戦略「エアトリ2025」のもと、エアトリ旅行事業において成長鈍化があるものの堅調に利益の積み上げを継続してまいりました。さらに今般、減損等控除前営業利益を最重要の財務指標と位置付け、同利益100億円の達成を目指す新・中長期成長戦略「エアトリ100」を策定いたしました。「エアトリ100」では、成長領域への経営資源の集中投下によるエアトリ経済圏各事業のシナジー発揮と既存事業の成長加速、ならびに断続的なM&Aの実行により、さらなる成長を目指してまいります。

当連結会計年度における売上収益では、オンライン旅行事業では前年同期比0.3%増の19,417百万円となりました。インバウンド事業では前年同期比26.1%増の3,792百万円となりました。IT開発事業では前年同期比7,554百万円増の7,572百万円となりました。投資事業では前年同期比101.0%増の売上収益694百万円となりました。エアトリ経済圏その他事業では前年同期比33.4%増の7,409百万円となりました。以上より、当連結会計年度における売上収益は、前年同期比34.5%増の37,813百万円となりました。

当連結会計年度における営業利益では、オンライン旅行事業では前年同期比663百万円減の営業利益3,404百万円、インバウンド事業では前年同期比80百万円増の営業利益381百万円、IT開発事業では前年同期比868百万円減の営業損失971百万円、投資事業では前年同期比72百万円増の営業利益177百万円、エアトリ経済圏その他事業では前年同期比485百万円増の589百万円となりました。以上より、当連結会計年度における営業利益は前年同期比15.6%減の2,616百万円となりました。

（２）セグメント業績の概況

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の３区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の５区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

オンライン旅行事業

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
売上収益	19,357	19,417	60	0.3
セグメント利益	4,068	3,404	△663	△16.3

１．エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。３つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

①BtoCサービス（自社直営）分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

②BtoBtoCサービス（旅行コンテンツ OEM提供）分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

２．レンタカー事業

エアトリの子会社であるミナト株式会社は、「ホテル以上のホスピタリティを大切に、沖縄と一体になって楽しんでもらえる車をご提供する」ことをビジョンに掲げ、沖縄にてレンタカー事業「沖縄オープンレンタカー」の運営をしております。

３．ポータルサイト事業

エアトリの子会社である株式会社トラベルjpは、国内最大級の旅行情報サイト「トラベルjp」を運営しております。「トラベルjp」は、国内外のホテル・ツアー・航空券の予約情報の検索・比較サイトを提供しております。また、付随するサービスである旅の専門家が教える「トラベルjp 旅行ガイド」においては、現地の様々な観光・地域・文化・アクティビティーに詳しい専門家（ナビゲーター）が、旅先の新たな魅力を発掘・発信しています。

当連結会計年度におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は19,417百万円、セグメント利益は3,404百万円となりました。

インバウンド事業

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
売上収益	3,006	3,792	785	26.1
セグメント利益	300	381	80	27.0

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、インバウンド事業を展開しております。

①モバイルネットワーク事業
Wi-Fiルーターのレンタルサービス、SIM・eSIMの販売・取次サービス、及びモバイルアクセサリーの販売を行っています。主に、訪日旅行客向けのWebサイト「グロモバ」を運営しています。

②ライフメディアテック事業
訪日・在留外国人向けに取次サービスを中心に行っています。主に多言語で新幹線チケットの手配を行う「Japan Bullet Train」、多言語で空港送迎を中心としたハイヤー会社への予約取次を行う「Airport Taxi」、在留外国人への海外渡航関連情報の提供、医療・検査等の手続サポートを行う「Clinic Nearme」等を展開しています。

当連結会計年度におけるインバウンド事業のセグメント売上収益は3,792百万円、セグメント利益は381百万円となりました。

IT開発事業

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
売上収益	18	7,572	7,554	-
セグメント損失	△103	△971	△868	-

IT開発事業では、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ハイブリッドテクノロジーズにおいて、日本とベトナムを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア開発を軸とする「ハイブリッド型サービス」を提供しています。

当連結会計年度におけるIT開発事業セグメントの売上収益は7,572百万円、セグメント利益は△971百万円となりました。

投資事業

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
売上収益	345	694	349	101.0
セグメント利益	104	177	72	69.6

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。当連結会計年度においては、投資先を155社まで拡大しております。

当連結会計年度における投資事業のセグメント売上収益は694百万円、セグメント利益は177百万円となりました。

エアトリ経済圏その他事業

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
売上収益	5,555	7,409	1,854	33.4
セグメント利益	104	589	485	467.1

１．メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ！」をはじめ、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRiP EDiTOR」「by them」の運営を行なっています。

２．地方創生事業

エアトリの子会社である株式会社かんざし及び株式会社エヌズ・エンタープライズにおいて、地方創生事業を展開しております。人材不足やオーバーツーリズム等の社会課題の解決を、「観光テック」×「HRテック」を軸としたソリューション展開で実現し、交流人口拡大と地域経済の活性化を目指しております。

３．クラウド事業

エアトリの子会社である株式会社かんざしにおいて、クラウド事業を展開しております。宿泊プラン一括管理ツール「かんざしクラウド」やキャンセル料回収自動化ツール「わきざしクラウド」をはじめ、「くちこみクラウド」、「ぜにがたクラウド」、「クラウド転送シャシーン」、「ばんそうクラウド」などの宿泊・飲食業界の業務効率改善に向けたクラウドサービスを中心に展開し、旅館・ホテル・地場企業などに最も必要とされる企業になることを目指しております。

４.マッチングプラットフォーム事業

エアトリの子会社である株式会社GROWTHにおいて、マッチングプラットフォーム事業を展開しております。「お客様の期待や想像を超える価値を提供し続ける」企業が求める業務内容や範囲・スキルに即した最適なマーケティング人材を紹介することで、企業のマーケティング課題の解決と高品質な価値提供を実現しております。

５．ＣＸＯコミュニティ事業

エアトリグループの上場企業、上場準備会社が運営する、完全招待制の経営者コミュニティです。企業の経営層が集う場として定例会・勉強会・2,000名規模の大型ベンチャーイベント等を開催し、企業の「縁」を結びます。エアトリグループだからこそ、他のコミュニティでは学べないナレッジを提供しております。

６．ＨＲコンサルティング事業

エアトリの子会社である株式会社ノックラーンは、「世界中の人々に自分と向き合うきっかけを与え続ける」を企業理念に掲げ、スタートアップ・ベンチャー企業向けの採用支援サービス「Recboo」を中心に展開し、採用支援事業を行っております。「Recboo」は、「採用にスピードを、組織にパワーを。」をコンセプトに掲げ、急成長ベンチャー企業が求める即戦力・ハイレイヤー採用に特化したダイレクトリクルーティング運用のプロ集団です。優秀な人材を多く採用し、組織を急成長させていく必要がある企業に対し、幅広い分野で豊富な採用実績を有する専門家たちを専用の採用チームとして派遣し、戦略から採用実務まで一貫して採用活動の支援を行います。

７．美容ＦＣ事業

エアトリの子会社である株式会社SPEED springは、小顔専門サロンフランチャイズ事業を展開しております。独自に開発した美容技術、オリジナル商品と再現性の高いビジネスモデルを強みに小顔専門エステブランドとしては日本最大級の規模を誇る美容ブランドネットワークへと成長しました。フランチャイズ本部として、技術研修、マネージメント、マーケティング、店舗運営ノウハウの提供など体系化した支援体制を構築し全国の加盟店様の挑戦と成長をサポートしています。

当連結会計年度におけるエアトリ経済圏その他事業のセグメント売上収益は7,409百万円、セグメント利益は589百万円となりました。

（３）連結財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)	増減	増減率 (%)
資産合計	32,147	37,906	5,758	17.9
流動資産合計	23,677	26,485	2,807	11.9
非流動資産合計	8,469	11,420	2,950	34.8
負債合計	15,638	21,273	5,635	36.0
流動負債合計	12,363	16,457	4,094	33.1
非流動負債合計	3,274	4,815	1,541	47.1
資本合計	16,509	16,632	122	0.7
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,250	14,148	△1102	△7.2
非支配持分	1,259	2,484	1,225	97.3

（資産）

資産は前連結会計年度末に比べ5,758百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が729百万円、営業債権及びその他債権が1,840百万円、のれんが984百万円、使用権資産が712百万円、無形資産が1,198百万円、その他の金融資産が713百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べ5,635百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,047百万円、有利子負債が1,836百万円、リース負債が765百万円、その他流動負債が1,088百万円増加したことによるものです。

（資本）

資本は前連結会計年度末に比べ122百万円増加しました。これは主に、資本金が201百万円増加、利益剰余金が987百万円増加、非支配持分が1,225百万円増加、自己株式の取得により2,422百万円減少したことによるものです。

（４）連結業績予想と実績との差異に関する説明

１．2026年9月期　通期連結業績予想値と実績値の差異（2025年10月１日～2026年９月30日）

	売上高	営業利益 (減損等控除前)	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	34,000	4,530	3,000	2,790	1,950	88.22
実績値（B）	37,813	5,052	2,616	2,425	1,263	56.97
増減額（B－A）	3,813	522	△384	△365	△687	
増減率（%）	11.2	11.5	△12.8	△13.1	△35.2	
（ご参考） 前期実績（2025年9月期）	28,104	4,657	3,099	3,029	1,779	79.47

２．差異の理由

2026年9月期の業績については、エアトリ旅行事業においては、外部環境等の影響による成長鈍化があったものの、エアトリ旅行事業に続く各事業セグメント（インバウンド事業、IT開発事業、投資（エアトリCVC）事業、エアトリ経済圏その他事業の4つのセグメント）がそれぞれ好調・堅調に推移し、想定以上に順調に売上収益・利益の積み上げを継続いたしました。この結果、連結決算におけるグループ全体の売上収益及び営業利益（減損等控除前）は前回発表予想を上回り着地いたしました。

一方で、通期連結決算過程での減損損失等の計上が想定を上回る実績となり、営業利益（減損等控除後）以下の各段階利益は当初想定を下回り着地いたしました。減損損失等の具体的な内容としては、営業投資先の再評価や子会社事業に関する評価等によるものです。子会社事業については、①直近でM&Aをした会社について、従前からの健全なバランスシートを目指す会計方針に従い、投資額の評価において、一部費用計上や前倒しでの減損処理を実施したものに加えて、②ハイブリッドテクノロジーズ（証券コード4260）にて、2026年10月1日付で持株会社化したことに伴うグループ共通費の計上に伴う損失計上がありました。これは、グループ内の費用分配の見直しに伴うもので、これは将来の収益性の低下に起因するものではありません。

以上の結果として、当社が最重要の財務数値と位置付ける営業利益（減損等控除前）は、目標として掲げていた2028年9月期までの営業利益50億円を2期前倒しで達成いたしました。予定より早期の達成に伴い、2027年9月期以降は、今回公表した中長期成長戦略「エアトリ100」に基づき、営業利益（減損等控除前）100億円達成を目指してまいります。併せて、従前発表した株主還元方針に従い、2026年9月期から2028年9月期の3期間における配当性向100%、総額100億円超の配当を実施し、3期間での株主価値の最大化を目指します。

（５）今後の見通し

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、訪日外国人旅行者数の増加を背景にインバウンド需要の拡大が続いた一方、海外旅行においては、円安や燃油サーチャージの上昇、物価高騰等による旅行費用の増加を背景に、需要の伸びは限定的となりました。また、国内のオンライン旅行市場においては、外資系OTAの台頭等により、競争が一層激化いたしました。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度において、中長期目標として掲げていた減損等控除前営業利益50億円を、目標期間（2026年９月期～2028年９月期）の初年度に早期達成いたしました。これを受け、減損等控除前営業利益を最重要の財務指標と位置付け、同利益100億円の達成を目指す新・中長期成長戦略「エアトリ100」を策定いたしました。「エアトリ100」では、成長領域への経営資源の集中投下によるエアトリ経済圏各事業のシナジー発揮と既存事業の成長加速、ならびに断続的なM&Aの実行により、さらなる成長を目指してまいります。

取扱高及び売上収益につきましては、エアトリ旅行事業において成長鈍化・競争激化があるものの、注力旅行商材への投資に加え、インバウンド事業の高成長の継続、美容FC事業・ToB領域の強化・拡大や経済圏を広げるM&Aの推進等、エアトリ旅行事業以外の事業の成長により、前期比で増収を見込んでおります。

営業利益（減損等控除前）につきましては、当連結会計年度の実績に加え、将来の成長に向けた投資や新規事業が利益に与える影響を勘案し、見積もりを行っております。「エアトリ100」の早期達成に向け、前期並みの利益水準を確実に確保し、配当原資と投資余力を創出しつつ、新規注力商材への投資、M&A、新規事業の立ち上げ等、さらなる飛躍に向けた先行投資を推進してまいります。

以上により、2027年９月期の連結業績予想につきましては、取扱高135,000百万円（前期比5.8％増）、売上収益40,000百万円（同5.8％増）、営業利益（減損等控除前）5,000百万円（同1.0％減）を見込んでおります。

株主還元につきましては、2026年９月期から2028年９月期までの３期間を株主還元期間とし、調整後営業利益（減損等控除前）に対する配当性向100％を目安に配当を実施する方針であります。2027年９月期より中間配当を導入し、年間配当予想は１株当たり170円（中間配当70円、期末配当100円）としております。

上記の詳細については、同日公表の2026年11月13日「2026年９月期　第４四半期決算説明資料」をご覧ください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2018年９月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,112	12,842
営業債権及びその他の債権	2,834	4,674
棚卸資産	119	113
その他の金融資産	5,960	5,990
その他の流動資産	2,650	2,864
流動資産合計	23,677	26,485
非流動資産		
有形固定資産	586	663
使用権資産	1,251	1,963
のれん	1,503	2,488
無形資産	1,711	2,910
持分法で会計処理されている投資	984	－
その他の金融資産	2,307	2,992
その他の非流動資産	16	138
繰延税金資産	107	263
非流動資産合計	8,469	11,420
資産合計	32,147	37,906
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,297	6,345
有利子負債	1,513	2,768
リース負債	255	407
その他の金融負債	248	352
未払法人所得税	316	763
その他の流動負債	4,732	5,821
流動負債合計	12,363	16,457
非流動負債		
有利子負債	1,619	2,201
リース負債	1,045	1,659
その他の金融負債	280	251
引当金	75	90
繰延税金負債	109	463
その他の非流動負債	143	150
非流動負債合計	3,274	4,815
負債合計	15,638	21,273
資本		
資本金	1,805	2,006
資本剰余金	4,050	4,133
利益剰余金	9,737	10,725
自己株式	△0	△2,422
その他の資本の構成要素	△342	△294
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,250	14,148
非支配持分	1,259	2,484
資本合計	16,509	16,632
負債及び資本合計	32,147	37,906

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	28,104	37,813
売上原価	△11,984	△18,610
売上総利益	16,120	19,203
販売費及び一般管理費	△12,586	△15,342
投資損益（△は損失）	17	△200
持分法による投資損益（△は損失）	△23	－
その他の収益	195	519
その他の費用	△624	△1,563
営業利益	3,099	2,616
金融収益	32	48
金融費用	△102	△239
税引前利益	3,029	2,425
法人所得税	△1,075	△1,335
当期利益	1,954	1,090
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,779	1,263
非支配持分	174	△173
当期利益	1,954	1,090
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益(円)	79.47	56.97
希薄化後１株当たり当期利益(円)	79.16	56.97

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期利益	1,954	1,090
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△211	△67
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△32	－
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	△244	△67
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13	51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△16	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△30	51
その他の包括利益（税引後）合計	△274	△15
包括利益	1,679	1,074
包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,508	1,262
非支配持分	171	△187
当期包括利益	1,679	1,074

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年10月1日現在	1,789	4,000	8,178	△0	△238	13,728	1,003	14,731
当期利益	－	－	1,779	－	－	1,779	174	1,954
その他の包括利益	－	－	－	－	△271	△271	△2	△274
包括利益	－	－	1,779	－	△271	1,508	171	1,679
剰余金の配当	－	－	△223	－	－	△223	△52	△276
新株発行	16	16	－	－	－	32	－	32
支配継続子会社に対する持分変動	－	30	－	－	－	30	119	149
連結範囲の変動	－	－	3	－	－	3	－	3
新株予約権の発行	－	－	－	－	156	156	－	156
株式報酬取引	－	－	－	－	6	6	－	6
振替及びその他の変動による増加(減少)	－	4	－	－	5	9	16	25
所有者との取引額等合計	16	50	△220	－	167	13	83	97
2025年９月30日現在	1,805	4,050	9,737	△0	△342	15,250	1,259	16,509

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年10月1日現在	1,805	4,050	9,737	△0	△342	15,250	1,259	16,509
当期利益	－	－	1,263	－	－	1,263	△173	1,090
その他の包括利益	－	－	－	－	△1	△1	△14	△15
包括利益	－	－	1,263	－	△1	1,262	△187	1,074
自己株式の取得	－	－	－	△2,422	－	△2,422	－	△2,422
剰余金の配当	－	－	△224	－	－	△224	－	△224
新株発行	201	201	－	－	－	402	－	402
支配継続子会社に対する持分変動	－	△112	－	－	－	△112	△128	△241
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	1,541	1,541
新株予約権の発行	－	－	－	－	50	50	－	50
振替及びその他の変動による増加(減少)	－	△5	△51	－	△1	△58	－	△58
所有者との取引額等合計	201	82	△275	△2,422	48	△2,364	1,412	△952
2026年９月30日現在	2,006	4,133	10,725	△2,422	△294	14,148	2,484	16,632

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,029	2,425
減価償却費及び償却費	662	1,125
支払利息	77	222
投資損益	△17	200
減損損失	532	1,414
持分法による投資損益（△は益）	23	－
段階取得損益（△は益）	－	△247
棚卸資産の増減額（△は増加）	△60	158
営業投資有価証券の増加額（△は増加）	822	213
契約負債の増減額（△は減少）	196	△101
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	26	△811
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	122	501
その他	△266	△30
小計	5,148	5,070
利息及び配当金の受取額	18	45
利息の支払額	△77	△222
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△540	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,549	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	－	△771
定期預金の払戻による収入	－	836
有形固定資産の取得による支出	△156	△142
無形資産の取得による支出	△947	△1,029
投資有価証券の取得による支出	△238	△651
投資有価証券の売却による収入	89	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	197	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△280	△320
事業譲受による支出	△25	△192
その他	5	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1	435
長期借入れによる収入	260	1,213
長期借入れの返済による支出	△614	△787
社債の償還による支出	△175	△175
リース債務の返済による支出	△204	△422
新株予約権の発行による収入	156	－
株式の発行による収入	32	326
非支配株主への払出による支出	△0	△272
親会社所有者への配当金の支出	△223	△224
自己株式の取得による支出	－	△2,427
その他	△24	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	△2,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	81
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,393	△207
現金及び現金同等物の期首残高	9,647	12,112
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70	937
現金及び現金同等物の期末残高	12,112	12,842

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

当社グループが要約連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「オンライン旅行事業」「インバウンド事業」「IT開発事業」「投資事業」「エアトリ経済圏その他事業」と５つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業	：エアトリ旅行事業、レンタカー事業、ポータルサイト事業
インバウンド事業	：訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業
IT開発事業	：ハイブリッド型サービス、ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	：成長・再生企業への投資
エアトリ経済圏その他事業	：メディア事業、地方創生事業、クラウド事業、 マッチングプラットフォーム事業、CXOコミュニティ事業、 HRコンサルティング事業、美容FC事業

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の３区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額(注１)	連結合計
	オンライン旅行事業	インバウンド事業	IT開発事業	投資事業	エアトリ経済圏その他事業			
外部売上収益	19,272	3,004	14	345	5,467	28,104	0	28,104
セグメント間収益	84	2	3	－	87	178	△178	－
売上収益合計	19,357	3,006	18	345	5,555	28,283	△178	28,104
セグメント利益又は損失（△）	4,068	300	△103	104	104	4,473	△1,373	3,099
金融収益								32
金融費用								△102
税引前利益								3,029

（注１）「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。
（注２）セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額(注１)	連結合計
	オンライン旅行事業	インバウンド事業	IT開発事業	投資事業	エアトリ経済圏その他事業			
外部売上収益	19,287	3,784	6,806	694	7,238	37,812	0	37,813
セグメント間収益	129	7	766	－	171	1,074	△1,074	－
売上収益合計	19,417	3,792	7,572	694	7,409	38,887	△1,074	37,813
セグメント利益又は損失（△）	3,404	381	△971	177	589	3,581	△964	2,616
金融収益								48
金融費用								△239
税引前利益								2,425

（注１）「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。
（注２）セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	
１株当たり親会社所有者帰属持分(円)	671.08	１株当たり親会社所有者帰属持分(円)	701.79
基本的１株当たり当期利益(円)	79.47	基本的１株当たり当期利益(円)	56.97
希薄化後１株当たり当期利益(円)	79.16	希薄化後１株当たり当期利益(円)	56.97

基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,779	1,263
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	1,779	1,263
期中平均株式数(株)	22,394,280	22,183,917
希薄化後１株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	86,959	―
（うち新株予約権）	86,959	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。